

知 事 記 者 会 見 資 料

内 容	参 考																																																																																																														
<p>【国等の方針】</p> <p>○ 4月5日 平成28年度予算の早期実施について（総務大臣通知）</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月5日の閣議において、内閣総理大臣から平成27年度補正予算、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施させることについて指示がなされた。各地方公共団体には、趣旨に十分留意し適切な対応をお願いする。 <p>（総理大臣発言要旨）平成28年度予算成立にあたって</p> <ul style="list-style-type: none"> 予算等の年度内成立の実を挙げるため、各大臣において既に早期実施に取り組んでいる平成27年度補正予算とあわせ、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施し、早期に効果を発揮させてまいります。 <p>（財務大臣発言要旨）平成28年度予算成立にあたって</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度補正予算及び平成28年度予算の効果ができる限り年度前半に発揮されるよう、執行の前倒しを行ってまいります。 平成28年度の予算執行についてもできる限り前倒して契約締結等を進め、公共事業等について上半期末において、予算現額の8割程度が契約済みとなることを目指していただくとともに、その他経費についても、性質上可能なものについては、これに準じて早期の実施をお願いしたい。 	<p style="text-align: right;">○上半期における公共事業等の契約率（目標と実績） （単位：％）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">国</th> <th colspan="3">茨 城 県</th> <th rowspan="2">摘 要</th> </tr> <tr> <th>方針</th> <th>目 標</th> <th>方針</th> <th>目 標</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7</td> <td>促 進</td> <td>—</td> <td>促 進</td> <td>80.5</td> <td>80.6</td> <td>緊急円高・経済対策（4月）、経済対策（9月）</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>機動的弾力的な執行</td> <td>—</td> <td>促 進</td> <td>79.0</td> <td>79.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>自然体</td> <td>—</td> <td>自然体</td> <td>—</td> <td>70.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>促 進</td> <td>81以上</td> <td>促 進</td> <td>82.0</td> <td>82.2</td> <td>総合経済対策（4月）、緊急経済対策（11月）</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>促 進</td> <td>前年度実績額 +10%以上</td> <td>促 進</td> <td>82.0</td> <td>82.0</td> <td>経済対策（11月）</td> </tr> <tr> <td>12 ～ 20</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">（自然体のため省略）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>促 進</td> <td>（8割）</td> <td>促 進</td> <td>80.0</td> <td>80.0</td> <td>経済危機対策（4月）</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>自然体</td> <td>—</td> <td>自然体</td> <td>—</td> <td>63.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>（自然体）</td> <td>—</td> <td>（自然体）</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>（国）震災対応を最優先、裁量的経費は慎重に執行</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>自然体</td> <td>—</td> <td>自然体</td> <td>—</td> <td>63.5</td> <td>緊急経済危機対策（1月）</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>自然体</td> <td>—</td> <td>自然体</td> <td>—</td> <td>64.6</td> <td>緊急経済危機対策（12月）</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>早期かつ円滑な実施</td> <td>6月末4割 9月末6割</td> <td>促 進</td> <td>6月末4割 9月末7割</td> <td>39.6 65.2</td> <td>緊急経済対策（12月） 経済対策補正の契約率は6月末7割、9月末9割</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>自然体</td> <td>—</td> <td>自然体</td> <td>—</td> <td>52.3</td> <td>国補正（12月）</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>早期実施</td> <td>（8割）</td> <td>促 進</td> <td>8割</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	国		茨 城 県			摘 要	方針	目 標	方針	目 標	実 績	7	促 進	—	促 進	80.5	80.6	緊急円高・経済対策（4月）、経済対策（9月）	8	機動的弾力的な執行	—	促 進	79.0	79.2		9	自然体	—	自然体	—	70.5		10	促 進	81以上	促 進	82.0	82.2	総合経済対策（4月）、緊急経済対策（11月）	11	促 進	前年度実績額 +10%以上	促 進	82.0	82.0	経済対策（11月）	12 ～ 20	（自然体のため省略）						21	促 進	（8割）	促 進	80.0	80.0	経済危機対策（4月）	22	自然体	—	自然体	—	63.3		23	（自然体）	—	（自然体）	—	—	（国）震災対応を最優先、裁量的経費は慎重に執行	24	自然体	—	自然体	—	63.5	緊急経済危機対策（1月）	25	自然体	—	自然体	—	64.6	緊急経済危機対策（12月）	26	早期かつ円滑な実施	6月末4割 9月末6割	促 進	6月末4割 9月末7割	39.6 65.2	緊急経済対策（12月） 経済対策補正の契約率は6月末7割、9月末9割	27	自然体	—	自然体	—	52.3	国補正（12月）	28	早期実施	（8割）	促 進	8割		
年度	国		茨 城 県			摘 要																																																																																																									
	方針	目 標	方針	目 標	実 績																																																																																																										
7	促 進	—	促 進	80.5	80.6	緊急円高・経済対策（4月）、経済対策（9月）																																																																																																									
8	機動的弾力的な執行	—	促 進	79.0	79.2																																																																																																										
9	自然体	—	自然体	—	70.5																																																																																																										
10	促 進	81以上	促 進	82.0	82.2	総合経済対策（4月）、緊急経済対策（11月）																																																																																																									
11	促 進	前年度実績額 +10%以上	促 進	82.0	82.0	経済対策（11月）																																																																																																									
12 ～ 20	（自然体のため省略）																																																																																																														
21	促 進	（8割）	促 進	80.0	80.0	経済危機対策（4月）																																																																																																									
22	自然体	—	自然体	—	63.3																																																																																																										
23	（自然体）	—	（自然体）	—	—	（国）震災対応を最優先、裁量的経費は慎重に執行																																																																																																									
24	自然体	—	自然体	—	63.5	緊急経済危機対策（1月）																																																																																																									
25	自然体	—	自然体	—	64.6	緊急経済危機対策（12月）																																																																																																									
26	早期かつ円滑な実施	6月末4割 9月末6割	促 進	6月末4割 9月末7割	39.6 65.2	緊急経済対策（12月） 経済対策補正の契約率は6月末7割、9月末9割																																																																																																									
27	自然体	—	自然体	—	52.3	国補正（12月）																																																																																																									
28	早期実施	（8割）	促 進	8割																																																																																																											
<p>【方針】</p> <p>平成28年度公共事業等の施行については、平成28年4月5日の閣議における総理大臣及び財務大臣の発言等を受けて、国と歩調を合わせ、予算の効果が早期に発揮できるよう、早期執行に努めることとする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>国と歩調を合わせて、「促進」とし、平成28年度の予算執行について、上半期末において、予算現額の8割程度が契約済みとなることを目指して早期執行に努める。</p> </div> <p style="text-align: center;">※予算現額は、H28当初予算とH27繰越額（H27国補正含む）の計</p>																																																																																																															
<p>【参考】 上記方針に従った場合の契約目標額 （単位：億円，％）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象事業費 A</th> <th>上半期契約目標額 B</th> <th>B/A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28予算現額</td> <td>2,190</td> <td>1,752</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成27年度実績 対象事業費：2,465.8億円 上半期契約額：1,289.1億円 （52.3%）</p> <p>※対象事業費とは、公共事業を含む投資的経費のうち、人件費、国直轄事業負担金、他の地方公共団体に対する補助金・負担金、現年災害復旧事業費等を除く事業費。</p> <p>なお、対象は一般会計、特別会計、企業会計の合計。</p>	区 分	対象事業費 A	上半期契約目標額 B	B/A	H28予算現額	2,190	1,752	80																																																																																																							
区 分	対象事業費 A	上半期契約目標額 B	B/A																																																																																																												
H28予算現額	2,190	1,752	80																																																																																																												